

# 用途による電子証明書（ICカード）の選び方

1枚の電子証明書(ICカード)ですべての用途に利用できるものではありません。  
代表的な用途である電子入札・電子申請でのご利用という観点から、電子証明書(ICカード)の選び方をご案内します。

## アオサイン AOSignサービス



電子入札コアシステム対応電子証明書の発行  
シェアNo.1です。

## 法人認証カードサービス



「安心」を提供するセキュリティサービスとして、  
幅広い分野の企業・団体様にご利用いただいております。

## 電子入札

主な発注機関	システム名称	AOSign サービス	法人認証カード サービス
内閣府（警察庁を除く） 総務省、外務省、財務省 厚生労働省、経済産業省 環境省、法務省、最高裁判所 内閣官房、内閣法制局 会計検査院、人事院 ※以下は案件の一部で利用 国土交通省、農林水産省、文部科学省、防衛省	政府電子調達（GEPS）	○	○
国土交通省	国土交通省電子入札システム(e-bisc)	○	○
	国土交通省電子契約システム(GECS)	○	○
農林水産省	農林水産省電子入札システム	○	×
文部科学省	文部科学省電子入札システム	○	○
防衛省 [建設工事]	防衛施設建設工事電子入札システム	○	×
防衛装備庁 [装備品等及び役務]	防衛装備庁電子入札・開札システム	△	○
東京都	東京都電子調達システム	○	○
東京電子自治体共同運営	東京電子自治体共同運営電子調達 サービス	○	○
横浜市	横浜市電子入札システム	○	○
静岡県、静岡県内市町村等	静岡県共同利用電子入札システム	○	○
愛知県、愛知県内市町村等	あいち電子調達共同システム	○	○ 物件調達のみ
三重県	三重県電子調達システム	○	○ 物件調達のみ
広島市	広島市電子調達システム	○	○
上記以外の地方自治体		○*	×

○：利用できます    ×：利用できません    △：代表者より委任を受けた代理人名義でのみ利用可能です  
○\*：幅広く利用可能です（詳細はホームページをご参照ください）

電子入札では…

**AOSignサービス**  
がオススメ

法人認証カードは、国の電子入札では一部ご利用いただけない発注機関があるほか、上記以外の地方自治体の電子入札ではご利用いただくことができません。

# 電子申請

システム名称	主な申請・手続	AOSignサービス	法人認証カードサービス
登記・供託オンライン申請システム	商業・法人登記手続	△*	○
	不動産登記手続	×	○
	動産譲渡登記手続	△*	○
	債権譲渡登記手続	△*	○
e-Gov電子申請システム	雇用保険関係の申請	○	○
	労働保険関係の申請	○	○
	社会保険関係の申請	○	○
	厚生労働省への各種申請・届出	△	○
	金融庁への各種申請・届出	○	○
国税電子申告・納税システム (e-Tax)	国税の電子申告・納税	○	○
地方税ポータルシステム (eLTAX)	地方税の電子申告・納税	○	○
特許庁インターネット出願	特許・意匠登録・実用新案など	×*	○
電波利用電子申請・届出システム	電波利用申請	×*	○
督促手続オンラインシステム	督促手続	×	○
金融庁 電子開示システム (EDINET)	有価証券報告書等の電子開示	○	○

○：利用できます    ×：利用できません    ×\*：法人としては利用できません（個人では利用可能）    △：手続によっては利用できません  
 △\*：ICカードの名義人によってはご利用できない場合があります。ご利用にあたっては利用者自宅住所の記載がある電子証明書が必要です。

～手続の詳細は、ご利用申請機関のwebサイトからご確認ください～

電子申請では…

## 法人認証カードサービス

一部の例外を除き、ほぼすべての国の電子申請に利用することができます。また、上記の表以外にも、一部の地方公共団体における電子申請にも利用することができます。詳細はホームページをご参照ください。

AOSignサービスに関するお問い合わせ

**0120-714-240**

法人認証カードサービスに関するお問い合わせ

**0120-820-240**

受付時間：午前9時～午後5時（土日、祝日、年末年始を除く）

ビジネスの新たな扉を開く  
信頼と実績の電子認証サービス

 **日本電子認証株式会社**